

奄美群島日本復帰運動のあゆみ



奄美市立奄美博物館では、令和5年(2023)11月10日(金)から令和6年(2024)1月7日(日)にかけて、奄美群島日本復帰70周年記念企画展「朝はあけたり、1953～「語り継ぐ」次世代へ～」を開催。

奄美群島は、那覇世(琉球国統治時代)、大和世(薩摩藩統治時代)、アメリカ世(米軍占領統治時代)のように、各時代ごとに統治を受けるという複雑な歴史を歩んできました。特にアメリカ世は、日本人でありながら米軍の統治下に置かれる等、日本が経験したことのない歴史の中で、無血の復帰運動を展開して日本復帰を果たしました。

このパンフレットでは、この歴史の概要について、当時の写真などを交えて掲載しています。本冊子を通じて当時の情景に思いを馳せ、現在までに至る島の復興と発展を成し遂げてきた先人達の力強さを感じ、将来の奄美群島について考える機会となれば幸いです。

奄美群島日本復帰70周年記念企画展

朝はあけたり 「語り継ぐ」次世代へ～1953 特別講演会

冠帽の飛行機
若人ら想の波

講師	講師
鼎 丈太郎氏 (琉球大学名誉教授 奄美文化伝承会顧問)	泉和子氏 鈴木るり子氏 (郷土料理研究家)
日時: 11月19日 14:00～15:30	日時: 12月17日 10:00～12:00
会場: 奄美大島に渡る、戦争にかかわる道跡 — 国史跡奄美大島渡船跡を中心に —	内容: 戦時・戦後のソツツ食について — ソツツ食の背景と実践 —
講師: 奄美川原ホール (奄美群島) 2階第2会議室 定員: 50名 (要申込み)	会場: 奄美川原ホール (奄美群島) 2階第2会議室 定員: 50名 (要申込み)
講師	試食会
楠田 哲久氏 (長寿塾先生を尊ぶ会 会長)	日時: 12月17日 14:00～15:30
日時: 12月24日 14:00～16:00	会場: ナリヌ等の試食会
会場: 奄美70周年に学ぶ	
講師: 奄美川原ホール (奄美群島) 2階第2会議室 定員: 50名 (要申込み)	

[企画展開催告知]

戦時中の奄美

太平洋戦争における奄美群島の戦争被害

昭和16年(1941)12月8日に始まった太平洋戦争(第二次世界大戦)では、奄美群島からも多くの人々が戦争に向かいました。

奄美群島では、昭和19年(1944)10月10日から終戦にかけて各地で空襲がありました。爆撃機の来襲は1,474回を数え、合計9,351機が来ました。その被害は、770名の死傷者、171名の行方不明者、13,028件の住宅にまで及びました。



忠魂碑(奄美市名瀬小宿)

島に残る戦争の痕跡

現在、奄美大島には、瀬戸内町に残る奄美大島要塞に關係する施設のほか、いくつかの戦争の痕跡が残されています。その中のひとつが、龍郷町赤尾木集落に残る「赤尾木送受信所」のコンクリート柱です。そこは、昭和13年(1938)から昭和37年(1962)まで稼働した無線電話施設で、戦時中には爆撃機による爆撃的になりました。そのため、集落にも被害が及び、赤徳国民学校(現赤徳小中学校)が全焼したほか、集落全体の約30%の住宅が焼失しました。昭和40年(1965)までは10基ありましたが、戦後から現在にかけての撤去により、今は3基だけが残されています。



赤尾木送受信所コンクリート柱

戦後直後の奄美

二・二宣言と行政分離

昭和20年(1945)8月15日、日本の無条件降伏に伴い、戦争が終わりました。終戦翌年の昭和21年(1946)1月29日に米軍沖縄基地司令官ブライス海軍少将ら5人が名瀬に上陸し、当時の大島支庁長・池田保吉氏に対して、奄美群島を近日中に鹿児島県から分離を行う旨の通告を行いました(ブライス通告)。その通告から4日後の2月2日のラジオで、北緯30度以南のトカラ列島・奄美群島・沖縄諸島・先島諸島・小笠原諸島が日本から行政分離することになりました(二・二宣言)。

2月4日には、「本土と奄美間旅行は禁止する、渡航は永住目的に限り許可する、許可された者は計画輸送に従うこと」との指令が出され、奄美群島が完全に本土から分離されることになりました。

アメリカ世のはじまり

二・二宣言後、米軍は、昭和21年(1946)3月14日に「北部南西諸島米軍海軍政本部」(米軍政府)を開庁し、南西諸島(十島村・奄美群島・沖縄)全域に対する軍政布告及び命令を公布して占領行政を公表しました。

同年10月には、大島支庁の名称が「臨時北部南西諸島政府」(臨時政府)と改められ、支庁長は「臨時北部南西諸島知事」と呼ばれるようになりました。昭和25年(1950)11月25日には、「奄美群島政府」となり、昭和27年(1952)3月に廃止されました。そして、政治の中心が沖縄の那覇に移されて琉球政府が誕生し、同年9月22日に「琉球政府奄美地方庁」が開設しました。



左:奄美地方庁の看板(鹿児島県立奄美図書館所蔵 奄美市立奄美博物館保管)
右:奄美地方庁の開庁式

アメリカ世の暮らし

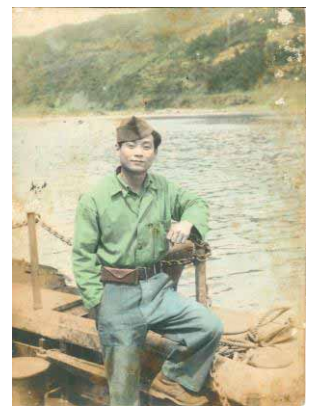
当時の衣・食・住・教育

【衣】 奄美の人々は、日本本土への渡航が禁止されて物資の移入が停止したことで、米軍による放出物資等で衣服を賄っていました。放出物資は、HBTと呼ばれる米軍のジャケットや軍服、純毛のシャツ・ズボン等で、サイズが大きいため仕立て直して使っていました。

【食】 食生活は、主食が麦粥(5~7月頃)・ナリ粥(10~3月頃)・米粥(その他の月)が一般的で、サツマイモの家庭もあり、自給自足の生活でした。米軍政府からもメリケン粉やアイスクリーム、肉の缶詰等の食料配給がありました。

【住】 名瀬の街は、建築資材等が十分に確保できず、戦時中に山に造っていた疎開小屋を移したり、他村から集めた資材等を用いたりする等、何とか家の形にした住居が多くありました。また、放出物資が入っていた段ボールも屋根や壁、床の材として利用されました。

【教育】 アメリカ世の教育事情は、非常に不便を強いられており、教科書やノート、鉛筆等も少なかったようです。授業は、雨が凌げる程度の掘っ立て小屋や青空教室の学級で行われてました。子どもたちは、家に帰ると生活するために働かなければならなかったので、学校にいる間は苦しいことも忘れて楽しく過ごしていたそうです。



米軍放出衣服を着る男性



ナリ粥(泉和子氏提供)



学校の様子(昭和28年)

密航・密貿易

パスポートの発行

米軍占領統治下におかれると、南西諸島と日本本土間の渡航が自由にできなくなり、渡航の理由や期間等

を記載して申請する必要がありました。また、渡航の許可が下りるまでは、かなり時間がかかったようです。さらに、渡航の際には、日本政府と米国民政府のそれぞれの政府から身分証明書（パスポート）を発行してもらう必要がありました。



日本政府発行のパスポート



米軍政府発行のパスポート

密航・密貿易はどこから



軍票・B円

奄美群島や沖縄では、日本の円もアメリカのドルも使うことができず、米軍政府が発行した紙幣（軍票・B円）を使用していました。

しかし、給与と米軍からの放物資等だけでは満足な生活を送ることができず、さらに正式に渡航するには多くの時間がかかるため、行政分離が実施された北緯30度線付近のトカラ列島の口之島や中之島を拠点とした密航や密貿易を頻繁に行うようになりました。

文化に富んだアメリカ世

盛んな文化活動

奄美群島内では、苦しい生活を送る中で、群島民に希望や元気を与えようとした動きが出てきました。奄美の人々の苦しい様子を唄ったものや元気づけるような唄等の様々な新民謡が生まれ、多くの劇団が群島各地で公演する等、文化活動も盛んに行われるようになりました。このような時代を「赤土文化」や「奄美ルネッサンス」等と呼んでいます。



昭和20年の親善野球

また、映画館の整備、相撲や野球、体育大会の開催等、様々な娯楽が生まれた時期で、米軍とのスポーツ交流等もありました。

アメリカ世に建てられた文化施設

【奄美博物館】 現在、奄美市名瀬長浜町に建っている奄美市立奄美博物館（昭和62年（1987）開館）とは別に、アメリカ世にも奄美博物館が存在しました。

アメリカ世の奄美博物館建設は、昭和22年（1947）11月に名瀬で「北部南西諸島復興博覧会」開催されました。そこで展示された郷土資料や美術品を見た当時の軍政官・ジョセフ中佐が、奄美大島に博物館を設置して美術品や文化財の保存を図るよう臨時政庁側に命じたことから始まります。それをきっかけに奄美古文化顕彰会が設立され、郷土博物館設置事業が動き出しました。そして、昭和24年（1949）6月に大重栄寛氏を初代専任館長に迎えて奄美博物館が開館し、奄美群島日本復帰時まで運営されました。

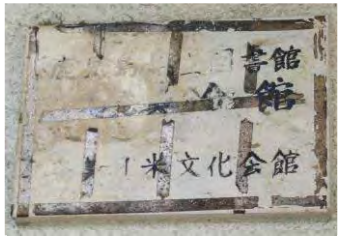
【奄美日米文化会館】 奄美日米文化会館は、図書館機能を含む公民館的役割を持った複合施設で、現在の名瀬小学校体育館がある敷地に建っていました。

初めは、昭和25年（1950）に米軍政府の命により、図書館として建設が始まりました。そして、昭和26年（1951）3月に瓦葺きの木造2階建てで、当時では珍しい洋風な建物が完成しました。4月から大島文化情報会館として開館し、1階には事務室や音楽室、会議室兼読書室、2階に図書館が置かれました。その後、奄美琉球米文化会館や奄美琉米文化会館へと改称し、復帰後の昭和29年（1954）には奄美日米文化会館に変わりました。昭和28年（1953）4月には、横に鉄筋コンクリート造の平屋建ての講堂もでき、各種行事等に利用されました。



奄美日米文化会館
（鹿児島県立奄美図書館所蔵）

昭和33年（1958）4月に同建物に鹿児島県立図書館奄美分館（現鹿児島県立奄美図書館）が新設され、奄美日米文化会館の機能を引き継ぎ、奄美群島全域における拠点図書館としての役割を担いました。現在も奄美市名瀬小俣町の小俣集会所には、両館の看板が残されています。



小俣集会所に残された看板

復帰運動のはじまり

奄美大島日本復帰協議会の結成

昭和25年（1950）11月24日、太平洋戦争後の連合国と日本の間で締結される対日講和条約（サンフランシスコ平和条約）に対する7原則が発表されました。その中で、北緯29度以南の南西諸島（奄美群島・沖縄諸島・先島諸島）・小笠原諸島を米軍占領統治下に置くことが明らかにされていました。このような状況下で、奄美群島の日本復帰に対する具体的な活動がなされていきました。



泉芳朗氏



看板

昭和26年（1951）2月14日、泉芳朗氏を議長とする「奄美大島日本復帰協議会」が発足し、本格的な復帰運動が始まりました。

復帰運動を激しくする要因は、群島民の生活困窮等、様々な要因がありました。しかし、その根底にあるのは「奄美群島は日本である」という強い想いでした。

復帰運動の激化

署名活動の開始

復帰協議会が結成されると、名瀬市では昭和26年（1951）2月19日から日本復帰請願署名録への署名活動が始まりました。その後、奄美群島各町村等で次々と署名活動が行われ、約2か月後の4月25日には全て

の署名録が集まりました。そこには、奄美群島民14歳以上の99.8%にも及び139,348名分の署名がなされていました。日本復帰への署名を拒否したのは、わずか56名だったそうです。



日本復帰請願署名録

署名録は、連合軍総司令部（GHQ）、当時の内閣総理大臣・吉田茂首相、マスコミ等、様々な方面に送られました。これにより、全国に奄美群島民が日本復帰を望んでいる意思表示がなされたのです。

名瀬市民総決起大会の開催

奄美群島民の期待を込めた署名活動でしたが、昭和26年（1951）7月10日のラジオニュースにおいて、対日講和条約の最終草案で北緯29度以南の奄美群島・沖縄諸島・先島諸島及び小笠原諸島が引き続きアメリカの統治下に置かれることが報道されました。



名瀬小学校の石段

泉芳朗議長は、対日講和条約の草案発表に伴い、奄美群島民の悲願達成に向かって最後まで闘い続ける決意表明をしました。それに応じるかのように、昭和26年（1951）7月13日、名瀬小学校校庭で名瀬市民総決起大会が開催されました。

名瀬小学校では、日本復帰までに27回もの集会が行われています。特に名瀬小学校校庭にある石段は、日本復帰に取り組む演説等が行われた場所で、復帰運動の象徴としても知られています。

復帰運動の象徴・名瀬小学校の石段

奄美群島日本復帰運動を後世に語り伝えていくために重要となる史跡として、平成25年（2013）10月28日に「奄美市指定文化財」に指定されています。

この石段は、いつ誰が何のために造ったのかは不明ですが、江戸時代末頃に稼働していた白糖工場跡の切石が含まれています。また、昭和2年（1927）に奄美大島要塞司令部の視察を目的とした昭和天皇行幸の様子が載っている『聖上陛下奄美大島行幸記念写真帖』に石段が写っていることから、行幸以前から存在していたことが分かります。

断食による復帰運動

奄美群島日本復帰という泉芳朗議長の決意は、「断食祈願」として実行されました。昭和26年（1951）8月1日午前1時から5日午後10時まで、高千穂神社拝殿（名瀬・井根町）にて断食が決行されました。5日の夜明けに約1万人の市民が高千穂神社に集まり、そこで泉芳朗議長が代表作「断食悲願」の詩を読んでいます。



天皇行幸時の石段
(聖上陛下奄美大島行幸記念写真帖より)

奄美群島全域でも、6日まで24時間単位の集団断食が行われました。泉芳朗議長の姿を一目見ようと大勢の人々が訪れ、泉芳朗議長の強い意志に感動し、そのまま断食に加わる人もいたようです。これにより、「命をかけて復帰を掴みとろう」という強い意思が示され、人々の心を団結させました。

泉芳朗議長が、群島民によって神格化され、島内外のマスコミから「奄美のガンジー」と名付けられたのもこの頃です。

その後、国会開催や対日講和条約締結日が近づくタイミングで断食を行い、復帰を訴えました。

対日講和条約の締結



断食祈願の様子

昭和26年（1951）9月5日、ついに対日講和条約に関する会議が開かれ、8日に対日講和条約が締結されました。奄美群島民の想い届かず、原案通りに可決されることになり、翌年の昭和27年（1952）4月28日も発行されました。アメリカ、イギリス等の連合

国による日本の占領統治が終わり、日本の主権が回復しました。そしてトカラ列島は日本に変換されましたが、北緯29度以下の奄美群島・沖縄諸島・先島諸島は引き続き米軍統治下に置かれることになりました（条約第三条）。この日を、奄美群島では「痛恨の日」、沖縄では「屈辱の日」としました。

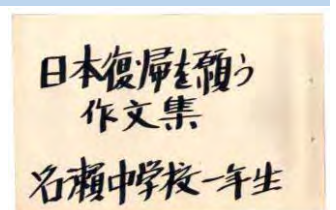
名瀬中学校の生徒が、日本の主権回復に対する喜びと米軍占領統治下が続く悲しみと今後への期待を『復帰を願う作文集』に綴っています。



のぼり

2回目の署名活動

対日講和条約が発効された昭和27年（1952）4月28日には、日本復帰群島民総決起大会が開催され、対日講和条約第三条撤廃の署名活動の方針が定められました。7月から2回目となる署名が開始され、署名数93,178名、署名率99.9%の実績を記録し、11月19日に終了しました。



復帰を願う作文集（表紙）

1回目の署名活動は、日本復帰を願う復帰運動の取っ掛かりとなるものでしたが、2回目の署名は条約第三条撤廃という具体的な内容になったのが特徴的です。後述する二島分離反対運動に伴う署名を合わせると、奄美群島の復帰運動において、3度の署名が行われたことが分かります。

沖永良部島と与論島の二島分離反対運動

昭和27年（1952）9月27日、沖永良部島と与論島が奄美群島の日本復帰から除外されるという報道がなされました（後に誤報と判明）。この報道によって、

両島民の日本復帰に対する想いが猛烈に燃え広がり、すぐさま分離反対の署名活動が実施されました。さらに、二島で村民大会も開催され、大人だけではなく、子どもや病気の人までもが参加するほどだったそうです。名瀬市でも、南部二島分離反対群民大会が開かれました。

二島分離反対運動は、奄美群島全体で復帰運動をさらに活性化させるきっかけとなりました。



二島分離反対署名簿

声がおこり、「君が代」の放送が流れました。高千穂神社の社殿には関係者が集まり、復帰の感謝報告祭も行われました。

当時の鹿児島県知事・重成格氏や大島支庁長・上田太郎氏が名瀬に入り、奄美群島の返還式、大島支庁の開庁式、祝賀式典、夜には提灯行列等が実施され、さらに各種祝賀行事が3日間繰り広げられました。復帰と同時にB円と日本の円との交換も行われました。



大島支庁開庁式

そして復帰へ

ダレス声明の発表

昭和28年（1953）8月8日、ダレス米国務長官が、「奄美群島を日本に返還する」旨の声明を発表しました。これが、「ダレス声明」です。同日午後8時頃には、奄美の新聞社がその情報を入手し、号外ニュースとして各地に知らせました。復帰協議会の泉芳朗議長や幹部たちは、高千穂神社に感謝の参拝をし、奄美大島各地では八月踊りや提灯行列が繰り広げられました。

翌日9日の新聞は、大きな見出しでダレス声明を報道しました。その夜には、「ダレス声明感謝群民大会」が名瀬小学校校庭で開催され、約15,000名もの名瀬市民が提灯や感謝のプラカード、のぼり旗を持って詰めかけました。他町村でも同様の集会が行われました。



ダレス声明感謝のつどい

沖縄復帰時の奄美

昭和47年（1972）の沖縄復帰は、兄弟島の奄美大島でも大いに喜ばれました。復帰運動の中心になった名瀬小学校の校庭で記念集会が開催され、沖縄に縁がある人を含め、多くの名瀬市民が集まりました。さらに、名瀬在住沖縄県人会を中心とした沖縄芸能の披露や祝賀パレード、船団パレードも行われています。

また、当時の名瀬市長・大津鐵治氏や大島支庁長・黒田清博氏、沖縄県人会長・上原孝一氏も沖縄県に復帰記念の祝賀電話をしています。



沖縄日本復帰記念集会で万歳をする名瀬市民
〈奄美沖縄県人会所蔵〉



祝賀電話の様子(右から大津市長・上原沖縄県人会長・黒田支庁長)
〈奄美沖縄県人会所蔵〉

祝賀



日本復帰祝賀飛行

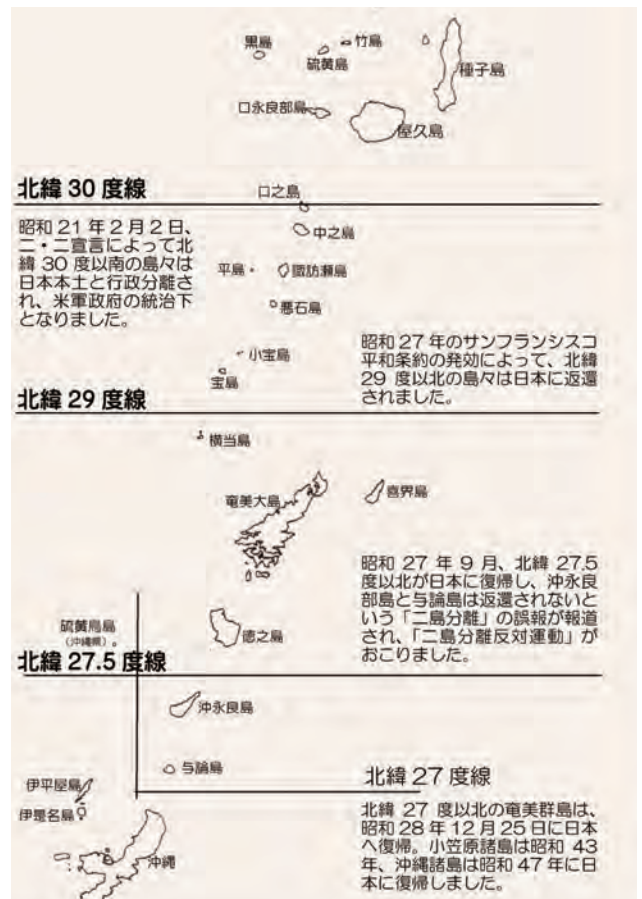
ダレス声明には、復帰の時期が明言されていなかったため、昭和28年（1953）12月1日に早期日本復帰を求める集会や学童の集団断食も行われました。12月になってようやく「12月25日返還」ということが決まりました。12月24日の

夕方、日米間で奄美群島返還協定の調印が行われ、奄美大島では奄美地方庁の廃庁式が行われました。ダレス米国務長官は、奄美群島返還協定の調印に際し「極東の脅威と緊張が続く限り、沖縄・小笠原の両島を保持する」と言明しました。小笠原諸島は昭和43年（1968）、沖縄は昭和47年（1972）に日本復帰を果たします。

12月25日午前0時、長く苦しい8年間を終え、奄美群島の日本復帰が実現しました。復帰を迎えた瞬間、高千穂神社の太鼓が打ち鳴らされ、祝砲が鳴り響きました。「万歳、万歳」の歓



復帰を喜ぶ泉芳朗氏



● 奄美群島の日本復帰に関連する主な出来事

西暦	元号	主な出来事	西暦	元号	主な出来事
1941	昭和16	<ul style="list-style-type: none"> ● 太平洋戦争（第二次世界大戦）開戦 			
1944	昭和19	<ul style="list-style-type: none"> ● 富山丸（8,000t）徳之島沖で米軍潜水艦の攻撃を受け沈没（6月29日） ● 集団疎開船「対馬丸」攻撃を受け沈没（8月22日） ● 島尾敏雄、「第18震洋隊」の隊長として奄美大島・加計呂麻島に着任 	1949	昭和24	<ul style="list-style-type: none"> ● 米軍政府食糧3倍値上げを指示（4月29日） ● 「奄美教育基本法」、「奄美学校教育法」の公布（5月16日） ● 奄美博物館開館（6月30日） ● 昇曙夢、「大奄美史」を刊行（12月）
1945	昭和20	<ul style="list-style-type: none"> ● 米軍沖縄本島上陸（4月） ● 名瀬大空襲を受け、市街地の90%焼失（4月） ● 太平洋戦争（第二次世界大戦）終結（8月15日） 	1950	昭和25	<ul style="list-style-type: none"> ● 米軍政府、食糧3倍値上げを実施（1月11日） ● 奄美群島政府開設（10月25日）
1946	昭和21	<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美・沖縄等日本本土と行政分離「連合国覚書宣言」（二・二宣言）（2月2日） ● 北緯30度以南を分離、本土との渡航を全面禁止（十島村（じっとうそん）は上三島（竹島、黒島、硫黄島）と下七島（口之島、中之島、平島、諏訪之瀬島、悪石島、臥蛇島、小宝島、宝島）が分断） ● 大島支庁内に軍政府を設置（3月13日）、米国の軍政下に置かれる（3月16日） ● 名瀬市制施行（名瀬町から名瀬市となる）（7月1日） ● 大島支庁を米軍政府臨時北部南西諸島政庁と改称、支庁長を知事とする（10月） 	1951	昭和26	<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美大島日本復帰協議会結成（議長：泉芳朗）（2月14日）、日本復帰請願署名運動が始まる ● 臨時琉球中央政府を設置（4月1日） ● 大島文化情報会館を設置（4月26日） ● 日本復帰請願署名運動完了、14歳以上の住民の99.8%に達する（5月） ● 名瀬市民総決起大会（プラカード撤去命令（プラカード事件））（7月13日） ● 「日本復帰の歌」（作詞：久野藤盛、作曲：静忠義）を発表（7月19日） ● 泉芳朗、復帰祈願断食（8月1日～5日）、全群島集団ハンガーストライキを実施（8月5日～6日） ● 第一回日本復帰郡民総決起大会（8月） ● 日米講和条約（サンフランシスコ講和条約）調印（9月） ● 北緯29度以南はそのまま分離 ● （講和条約第三条の中に「信託統治」の条項が織り込まれていたため、反対運動が起こる） ● 大島高等学校の各部を分離し、大島高等学校・大島女子高等学校・大島農業高等学校となる（9月1日） ● 連合国最高司令官覚書により北緯29度以北（十島村の下七島）が日本復帰（12月5日）（大島郡十島村（じっとうそん）が二つ存在することとなる）
1947	昭和22	<ul style="list-style-type: none"> ● 「閩船取締規則」交付（1月） ● 大島郡内の市町村長会は日本復帰嘆願を決議し、口頭で軍政府長官に伝える（8月） ● 集会・言論・出版の自由等を規制される（10月11日） ● 名瀬で奄美復興博覧会開催（11月1日～11月20日） ● 名瀬で第1回奄美体育大会開催（11月11日～11月30日） 			
1948	昭和23	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育制度の改革「6・3・3制」の実施、国民学校を小学校と改称（4月1日） ● 2名の教師が教育関係図書のため本土へ密航（6月19日） ● 大島支庁内に奄美博物館図書室を設置（8月） 			

西暦	元号	主な出来事
1952	昭和27	<ul style="list-style-type: none"> ● ポツダム政令により、北緯29度から30度間の十島村（じつとうそん）の下七島を大島郡十島村（としまむら）とする（2月10日） ● 十島村（じつとうそん）の上三島を大島郡三島村（みしまむら）として発足（2月10日） ● 奄美群島政府を廃止、琉球政府発足（4月1日） ● 大島女子高校内に琉球大学大島分校を設置（4月1日） ● 大島情報会館を奄美琉米文化会館とし、奄美博物館から琉球政府立奄美図書館を分離（4月1日）
		<ul style="list-style-type: none"> ● 対日講和条約（サンフランシスコ講和条約）発効。連合軍による日本国の占領統治が終了し、日本国の主権が回復 ● しかし、北緯29度以南の南西諸島は米軍政府の施政権下におかれた（4月28日） 「痛恨の日」（奄美群島） 「屈辱の日」（沖縄） ● 復帰協議会議長の泉芳朗、名瀬市長に当選（9月7日） ● 琉球政府奄美地方庁を開庁（9月22日（地方庁長に沖野友栄）） ● 日米講和条約第三条の撤廃署名運動、99.9%に達する（11月）
1953	昭和28	<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美琉米文化会館のコンクリートホール落成（4月3日） ● 重成格（鹿児島県知事）、ルーズベルト夫人と会見（5月31日） ● ルーズベルト夫人、「米国の世論に訴える」等と発言（5月31日） ● 基八重子（奄美婦人連合会長）ら、福岡でルーズベルト夫人と面談（6月10日）
		<ul style="list-style-type: none"> ● ダレス米国務長官、奄美群島の返還を声明（8月8日） ● 奄美群島返還日米協定調印（12月24日）（奄美地方庁廃庁式）
		<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美群島日本復帰（12月25日） （奄美群島返還式、大島支庁開庁式、復帰祝賀式典、提灯行列など）

西暦	元号	主な出来事
1954	昭和29	<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美大島日本復帰協議会解散式（1月16日） ● 復帰後初の衆議院議員選挙（8人が立候補したが、法定得票数を得た者がなく再選挙）（2月）「奄美群島特別区」 ● 「奄美群島復興特別措置法」公布（6月） ● 奄美大島復興協議会を結成（7月20日、議長：村山家國、副議長：大津鐵治、長田重徳、沖野友栄） ● 日本政府、奄美群島復興審議会を発足（8月） ● 鹿児島県は奄美大島復興対策協議会の委員を任命（9月7日、奄美委員12名を任命）
1955	昭和30	<ul style="list-style-type: none"> ● 名瀬市と三方村が合併（名瀬市）（2月1日） ● 九学会奄美群島学術調査はじまる（昭和32年まで）（7月） ● 名瀬市中央通で大火、118棟焼失（10月18日） ● 名瀬市屋仁川通りで大火、1,361棟焼失（12月3日）
1956	昭和31	<ul style="list-style-type: none"> ● 古仁屋町、西方村、鎮西村、実久村が合併し、瀬戸内町となる（9月1日） ● 喜界町、早町村が合併し、喜界町となる（9月10日）
1957	昭和32	<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美日米文化会館が開館、館長に島尾敏雄が就任（12月1日）
1958	昭和33	<ul style="list-style-type: none"> ● 「奄美郷土研究会」が発足（1月） ● 亀津町と東天城村が合併し、徳之島町となる（4月1日）
		<ul style="list-style-type: none"> ● 奄美日米文化会館が鹿児島県立図書館奄美分館となる（4月1日） ● 瀬戸内町古仁屋で大火、1,628戸が焼失（12月27日）
1959	昭和34	<ul style="list-style-type: none"> ● 名瀬市に鹿児島県立大島病院を開設（3月29日） ● 泉芳朗、東京で急逝（4月9日） ● 大島高等学校の講堂で泉芳朗の郡民葬（4月26日）
1964	昭和39	<ul style="list-style-type: none"> ● 「奄美群島復興特別措置法」は「奄美群島振興特別措置法」に改正
1972	昭和47	<ul style="list-style-type: none"> ● 沖縄が日本復帰（5月15日）
1973	昭和48	<ul style="list-style-type: none"> ● 大島郡三島村を鹿児島郡三島村とする（4月1日）



七 日 奄
十 本 美
周 復 群
年 帰 島

奄美市立奄美博物館

住所：奄美市名瀬長浜町517番地

電話：0997-54-1210 FAX：0997-53-6206

午前9時～午後5時（ただし入館は午後4時30分まで）

休館日：第3月曜日、年末年始（12月28日～1月1日）
